

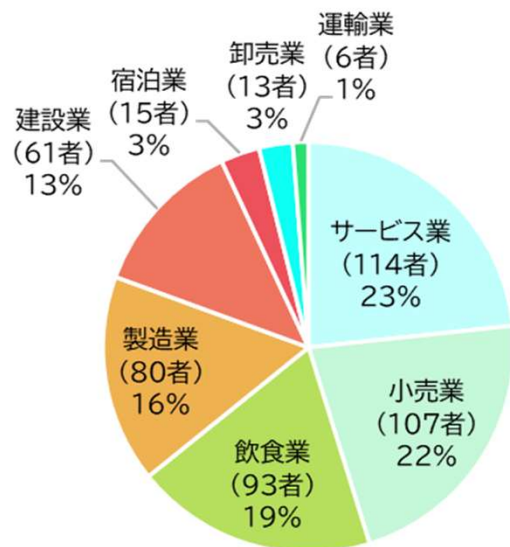
熊本県内の中小企業・小規模事業者489者対象 <第28回 令和8年3月末調査> 【ダイジェスト版】

調査時点 令和8年3月31日時点

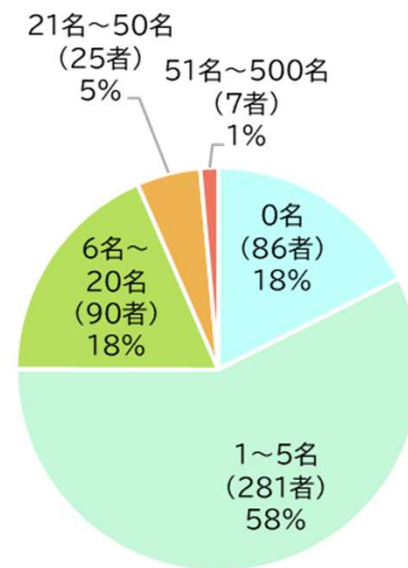
調査対象 県内49商工会
会員事業所489者(1商工会あたり7~13者程度抽出)

調査方法 商工会が半期ごとに会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

業種構成比



従業員規模別割合



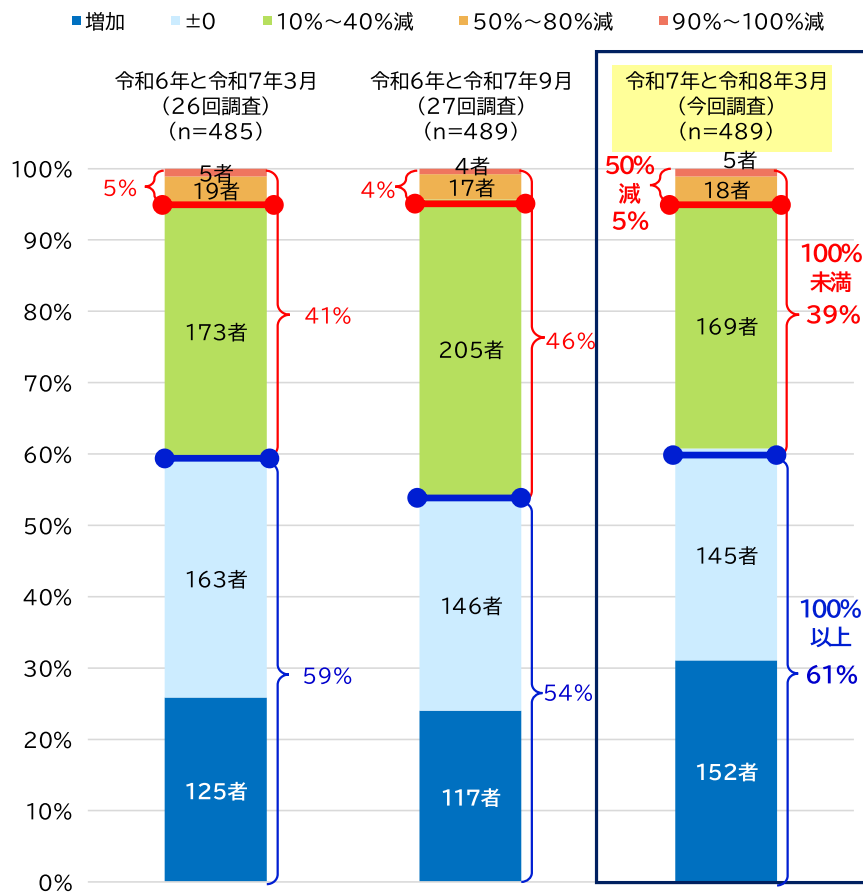
調査のまとめ

- ① 1年前との売上高比較では「100%以上」が前回(9月時点)から7^{ポイント}上昇し、4期振り(令和6年6月調査以来)に6割を超え、10期連続(令和5年3月調査～)で5割を超える水準で推移。一方、利益については、原油高等の影響により87%の事業者が「利益減」としており、引き続き厳しい状況が続いている。
- ② 価格転嫁の状況については鈍化が見られ、全業種での価格転嫁率(推計)は4割を割り込み、度重なるコスト上昇に対して十分な価格転嫁ができていない状況となっている。
- ③ TSMC進出の影響については、「プラスの影響」は9%でこれまでと変化がなく、その効果も「消費拡大」「工事の増加」に限定されている。
- ④ 人手不足の影響について、「実質的に不足している」とされた割合が57%(前回調査53%)と高い割合で推移している。
- ⑤ 令和8年の賃上げについては、45%が実施(予定)しており、令和7年の57%から12ポイント下回ったものの、7割を超える事業者が令和7年の賃上げ率と同程度以上を予定するなど、事業者間で二極化が見られる。
- ⑥ 令和7年度最低賃金改定(1,034円)の対応については、46%の事業者が「最低賃金を下回っているのを上げた」と回答し、その割合は急激に増加している。また、最低賃金の発効日については53%の事業者が発効日(令和8年1月1日)に引き上げたとした。なお、今後の発効日についても例年の10月発効より遅い時期が望ましいとした割合が47%と半数近くを占めた。
- ⑦ 消費税減税施策の受け止め(賛否)については「どちらとも言えない」(49%)が最も多く、次いで「賛成」(34%)、「反対」(17%)との回答であった。また、減税対象の範囲については拡大を望む声が多く、業種別では、「飲食・宿泊業」で外食への拡大を求める回答が高くなっている。



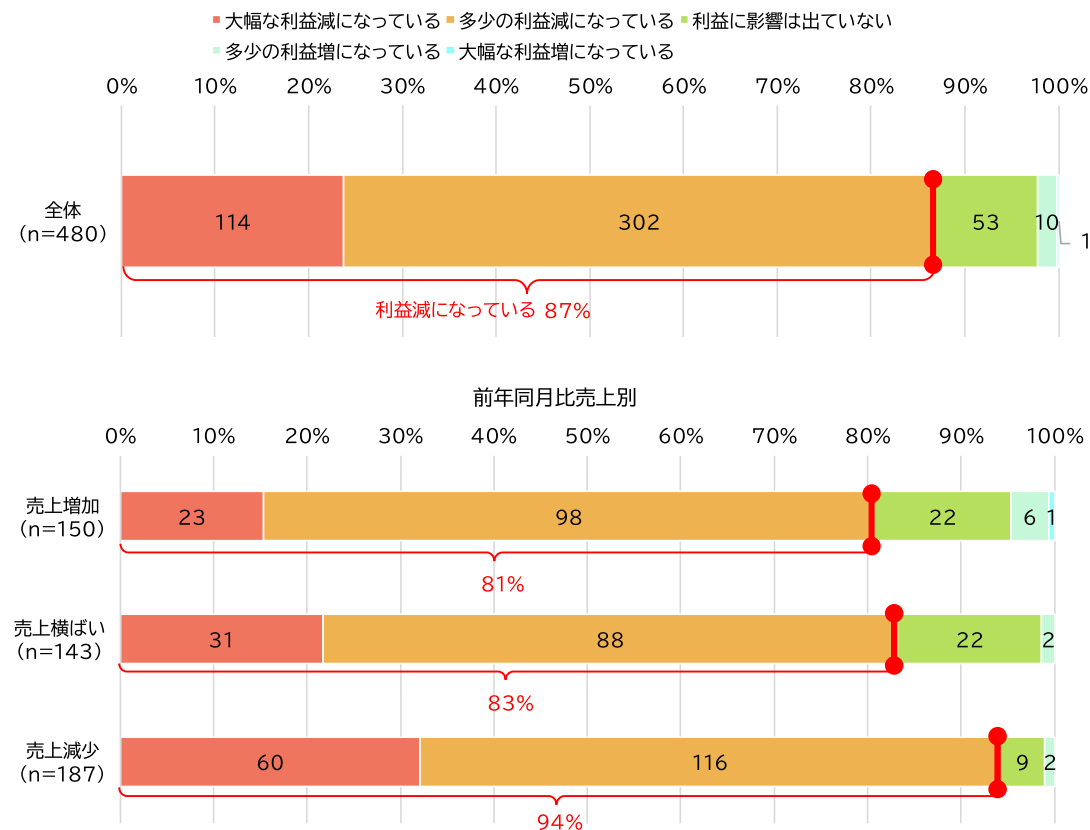
I 令和7年と令和8年同月比売上高と利益の状況について

①令和7年と令和8年3月の売上高の比較



②原油高等の売上・利益への影響

調査対象:原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除く480者



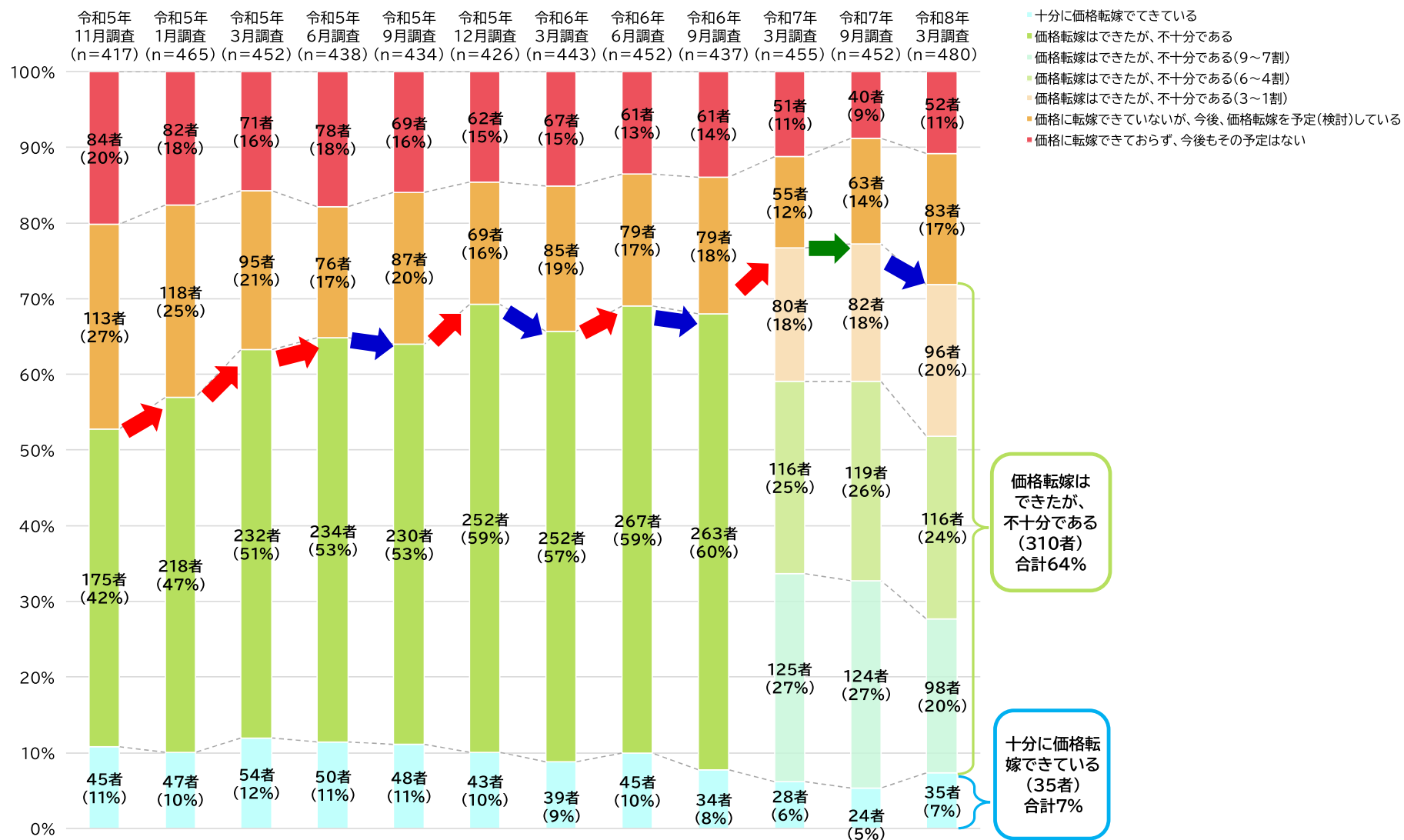
- 1年前(令和7年3月)との比較では「100%以上」が前回(9月時点)から7割上昇し、4期振り(令和6年6月調査以来)に6割を超える結果となった。また、10期連続(令和5年3月調査~)で5割を超える水準で推移している。

- 原油高等の影響による「利益減」との回答が87%と高い水準となり、「売上増加」「売上横ばい」「売上減少」にかかわらず万遍なく同様の傾向となっている。



Ⅱ 価格転嫁の状況について

調査対象:原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除いた480者

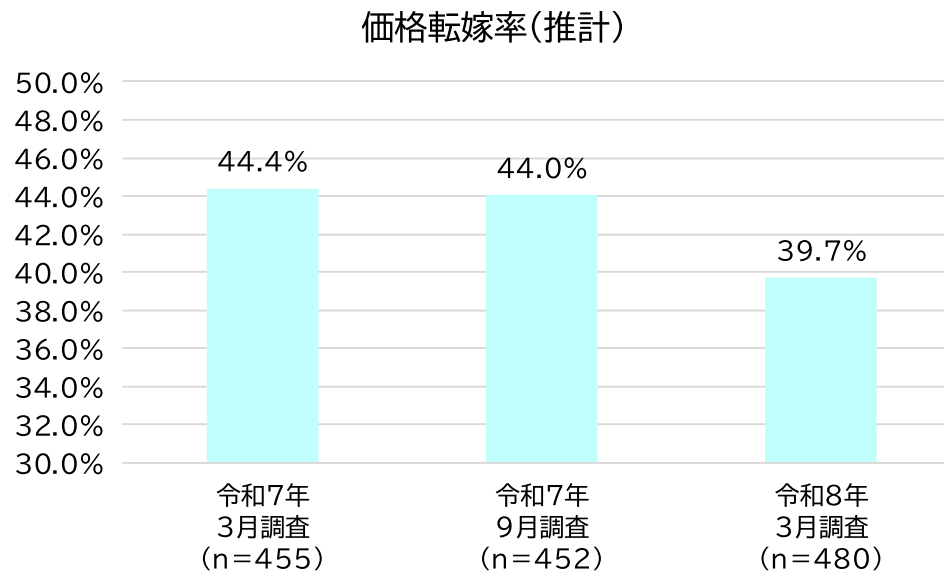


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 「価格転嫁できている」と「十分に価格転嫁できている」との回答合計が前回調査から5ポイント減少し、71% となっており、依然としてコスト増加による経営への圧迫が続いている。



【参考:価格転嫁率(推計)の状況について】



※本グラフの価格転嫁率…回答区分ごとに代表値*を設定し、加重平均(代表値×回答割合)して算出したもの

*代表値

- ・十分に価格転嫁できている :1.0
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(9~7割) :0.8
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(6~4割) :0.5
- ・価格転嫁はできたが、不十分である(3~1割) :0.2
- ・価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している :0
- ・価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない :0

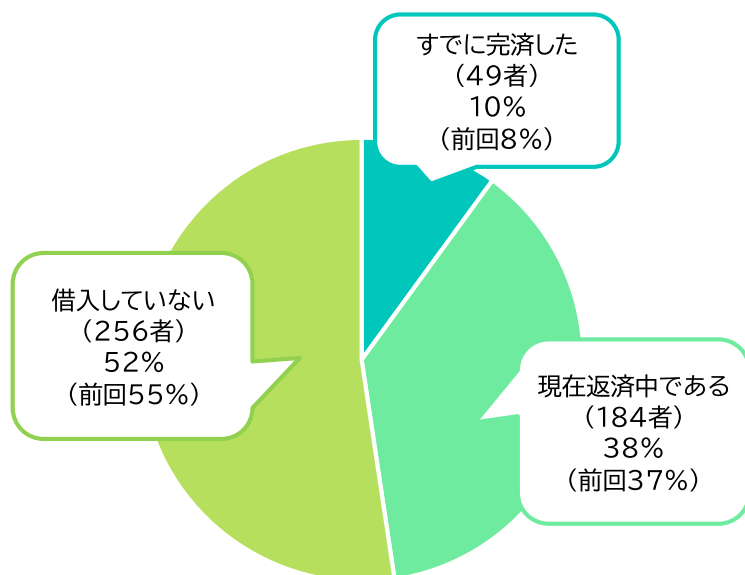
- ・ 全業種での価格転嫁率(推計)は今回調査では4割を割り込んでおり、度重なるコスト上昇に対して十分な価格転嫁ができていない状況となっている。



Ⅲ コロナ関連融資による借入状況と返済見通しについて

① コロナ関連融資の借入状況

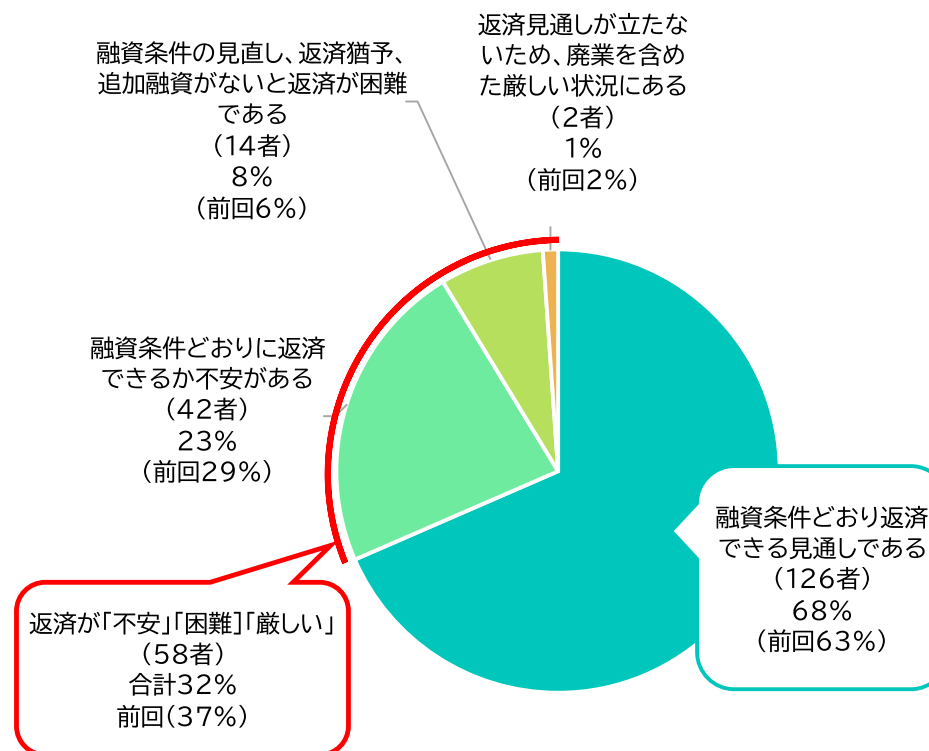
調査対象:489者



- 半数以上が借入れを行っておらず、返済中が4割、完済が1割となった。

② コロナ関連融資の返済の見通し

調査対象:借り入れをして今後返済のある184者

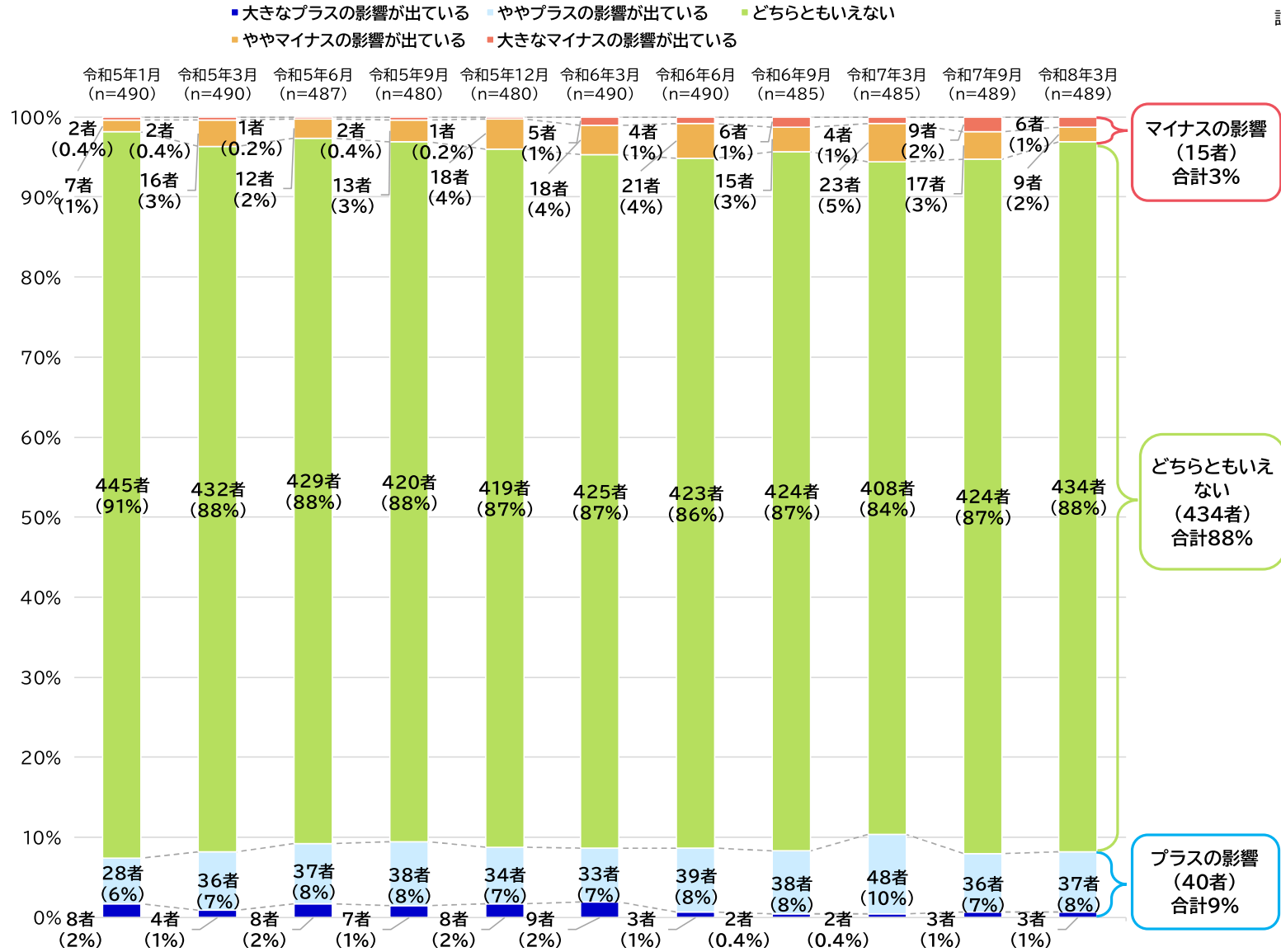


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 返済の見通しについては「不安」、「困難」、「厳しい」との回答が前回調査(9月末)と比較して5割減少し32%となり、「返済できる見通しである」との回答が68%となった。



IV TSMC(台湾積体電路製造)の進出の影響について



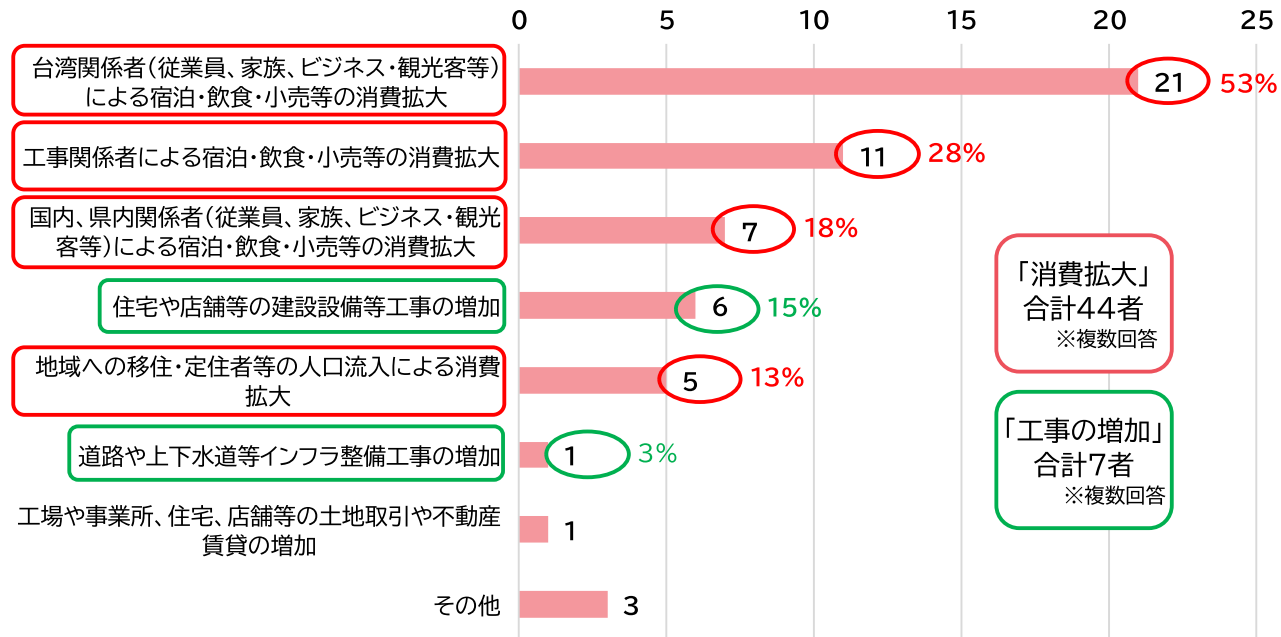
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 「プラスの影響」は9%に止まるとともに、「どちらとも言えない」が88%となり、過去同様の傾向が続いている。
- 業種別では、飲食業、宿泊業でプラスの影響が出ている割合が高くなっている。



【参考:TSMC進出のプラスの影響(複数回答)

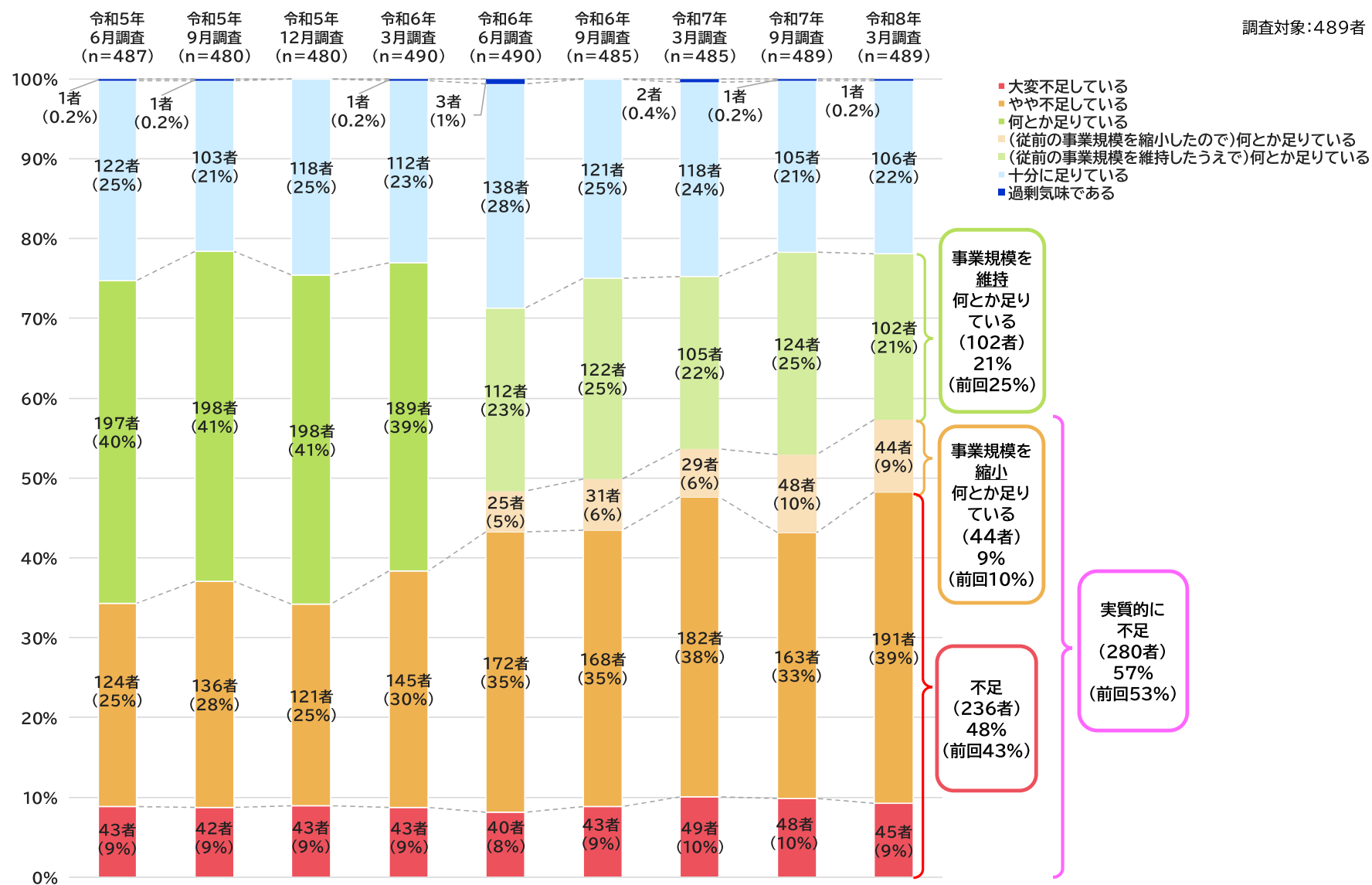
調査対象:プラスの影響が出ていると答えた40者
(複数回答)



- 前回調査と同様に台湾関係者等の「消費の拡大」がプラス影響効果の多数を占めている。
- 一方、「工事の増加」と回答した事業者は7者と前回の11者から減少した。



V 人手不足の影響について



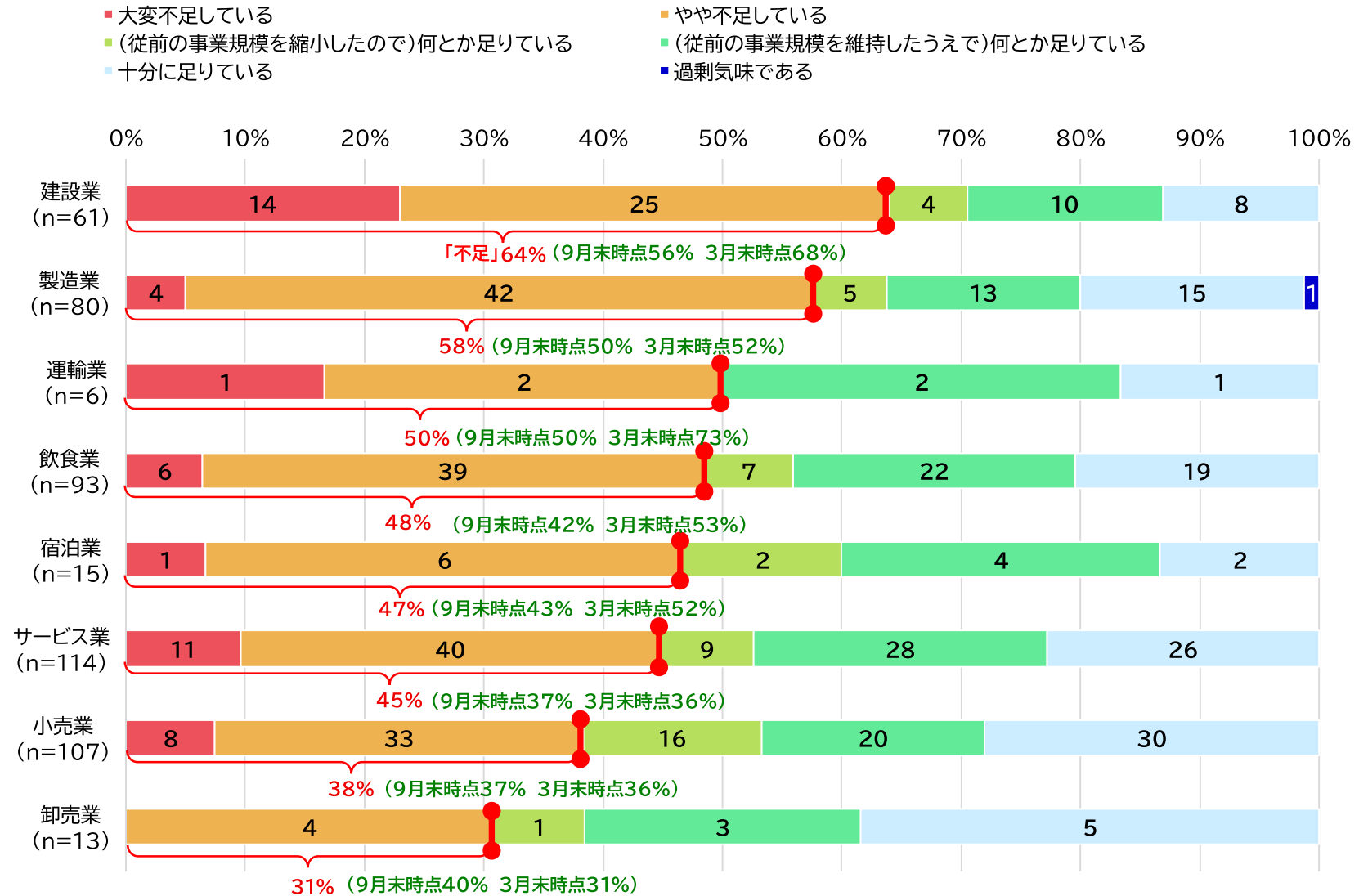
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 「人手が不足している」と回答した割合48%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合9%を合わせた「実質的に不足」が57%となり、前回調査(9月末)と比較して4ポイント上昇し、依然として高い割合となっている



【参考①:業種別 人手不足の割合】

調査対象:489者

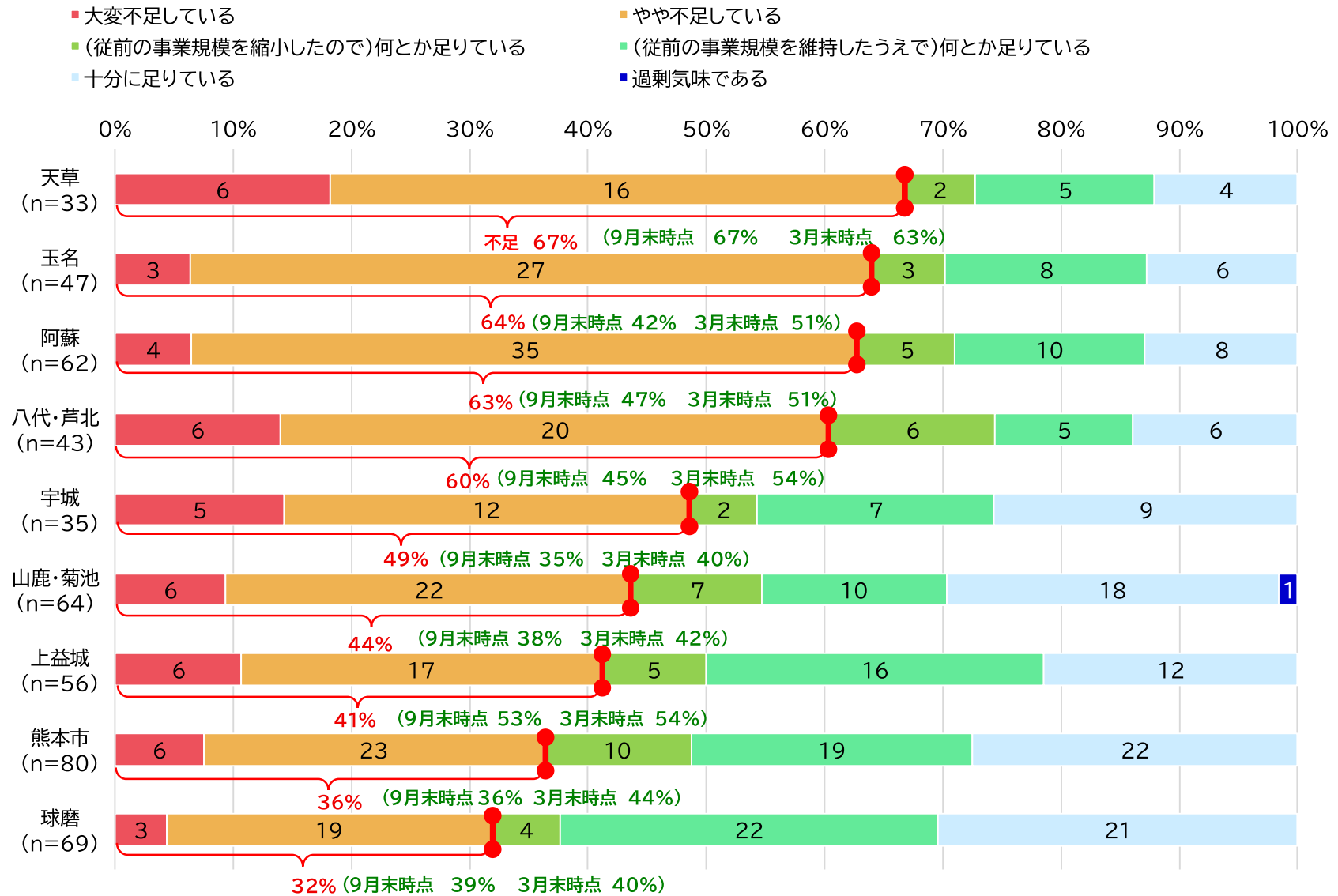


- 2024年問題の影響を受けている運輸業50%(前回50%)は、落ち着きを見せつつあるものの、建設業64%(前回56%)、製造業58%(前回50%)は人手不足の状況がより厳しくなっている。



【参考②:地域別 人手不足の割合】

調査対象:489者



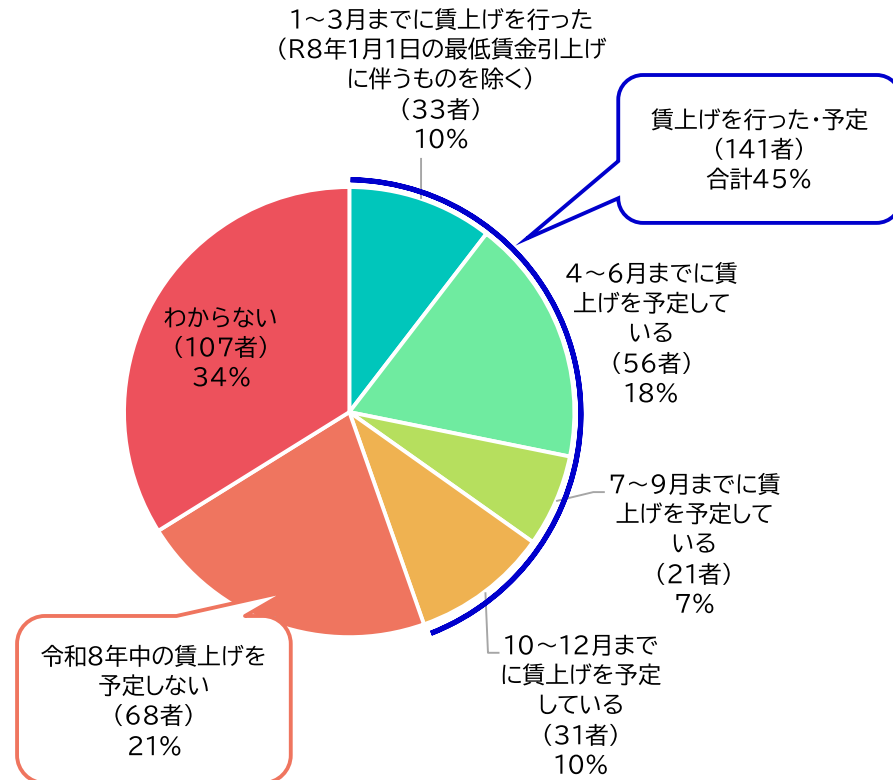
- 天草、玉名、阿蘇、八代・芦北地域で5割を超えるとともに、全ての地域で3割以上の水準となっている。



VI 令和8年の賃上げ実施状況について

①引上げ時期について

調査対象:従業員を雇用している316者

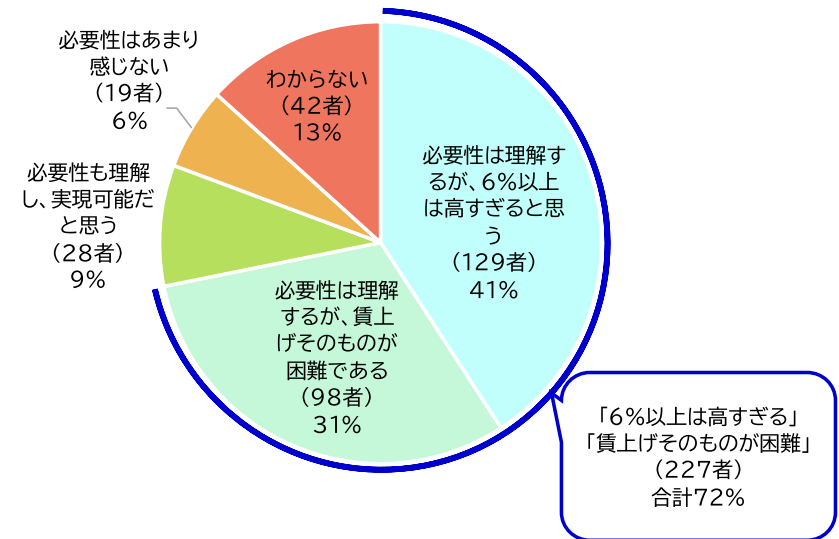


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 45%の事業者が「賃上げを行った・予定」と回答している一方、「予定しない」21%、「わからない」34%となっている。「賃上げを行った・予定」との回答は昨年度同期の調査から12ポイント低下しており、近年の大幅な賃金アップにより事業者の賃上げ意欲の減退がみられる。

【参考】2026年春闘目標への受け止め

調査対象:従業員を雇用している316者



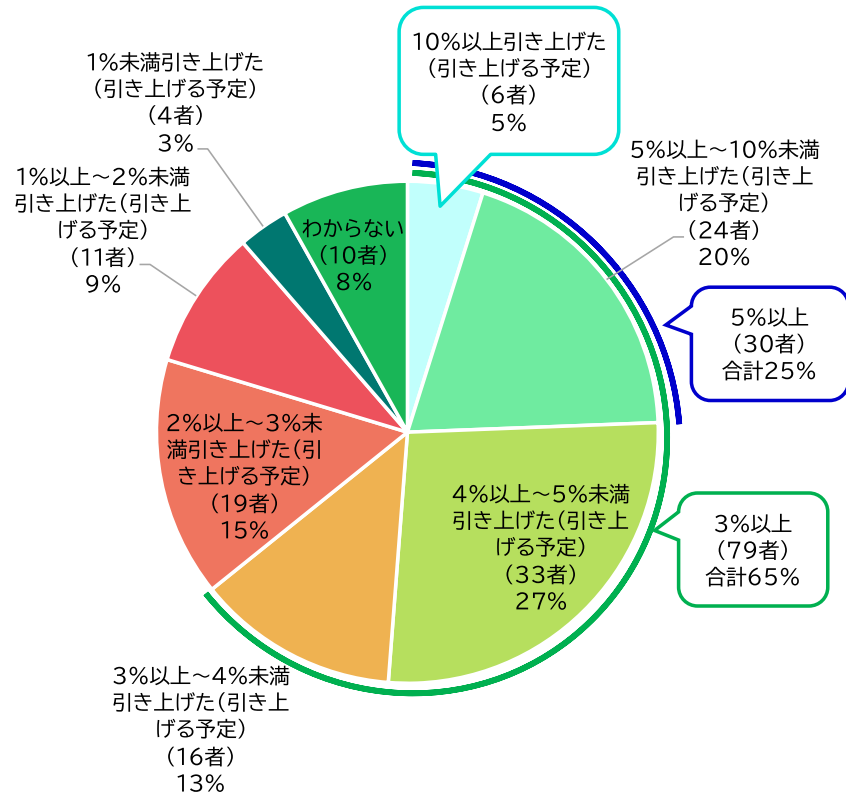
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 多くの事業者が賃上げ目標に理解を示しているが、7割を超える事業者は「6%以上の引上げは困難又は高すぎる」と受け止めている。



②令和8年中(令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く)の月額基本給の引上げ率

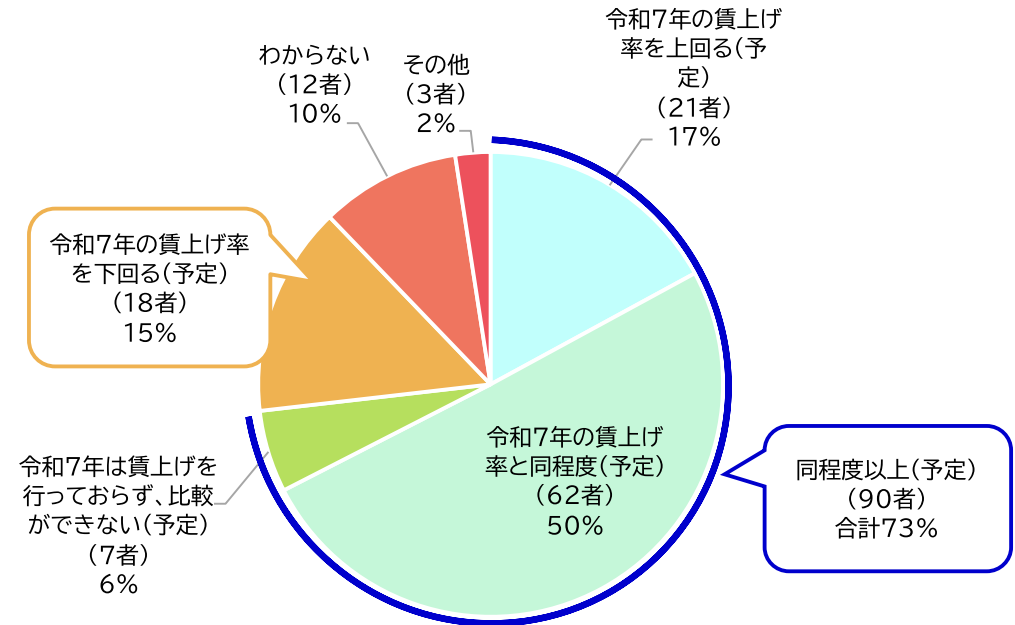
調査対象: 令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした(する予定)と回答した123者
※R8年1月1日の最低賃金引上げに伴うものを除く



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

③令和8年中(令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く)の月額基本給の引上げ率は令和7年中と比較してどの程度か

調査対象: 令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした(する予定)と回答した123者
※R8年1月1日の最低賃金引上げに伴うものを除く



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

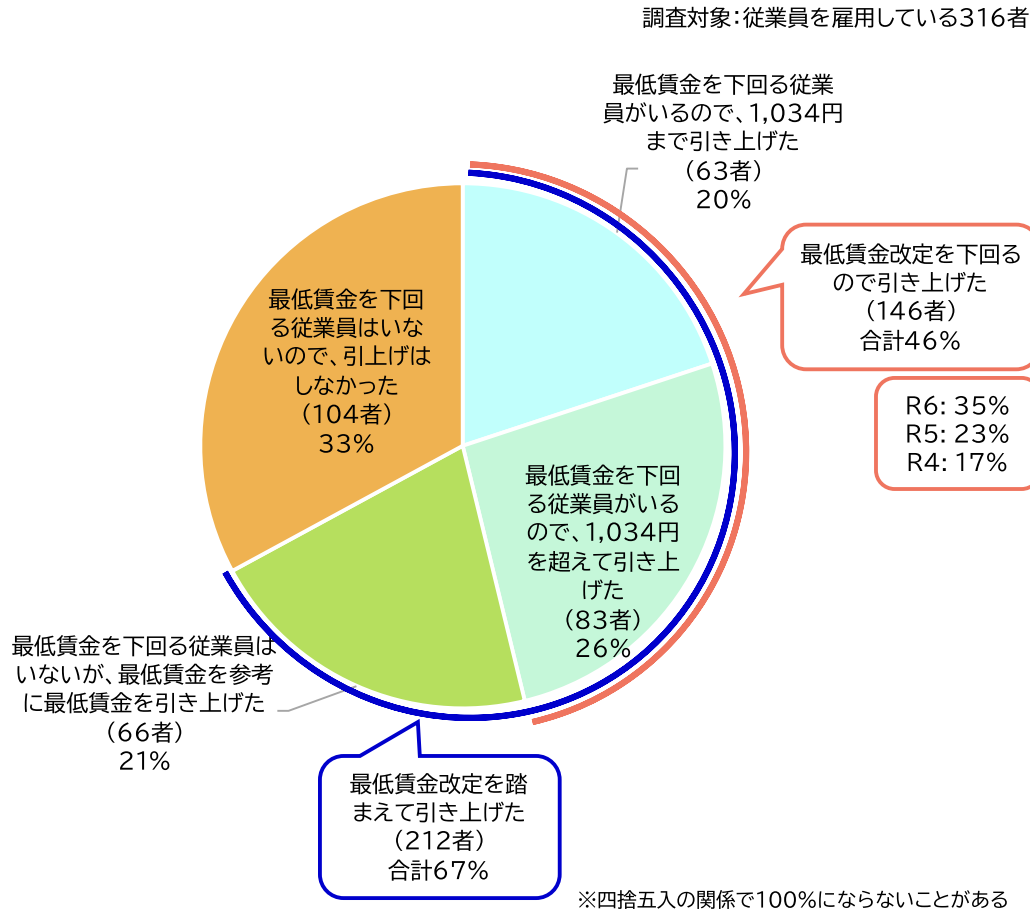
- 10%以上の大幅引き上げ6者を含む30者(25%)が5%以上の引上げと回答した。「賃上げを行った・予定」とした事業者(123者)は前年同期(R7. 3調査)から減少したものの、3%以上引き上げるとの回答は65%と前年から6ポイント上昇している。

- 7割を超える事業者が令和7年の賃上げ率と同程度以上を予定していると回答した。



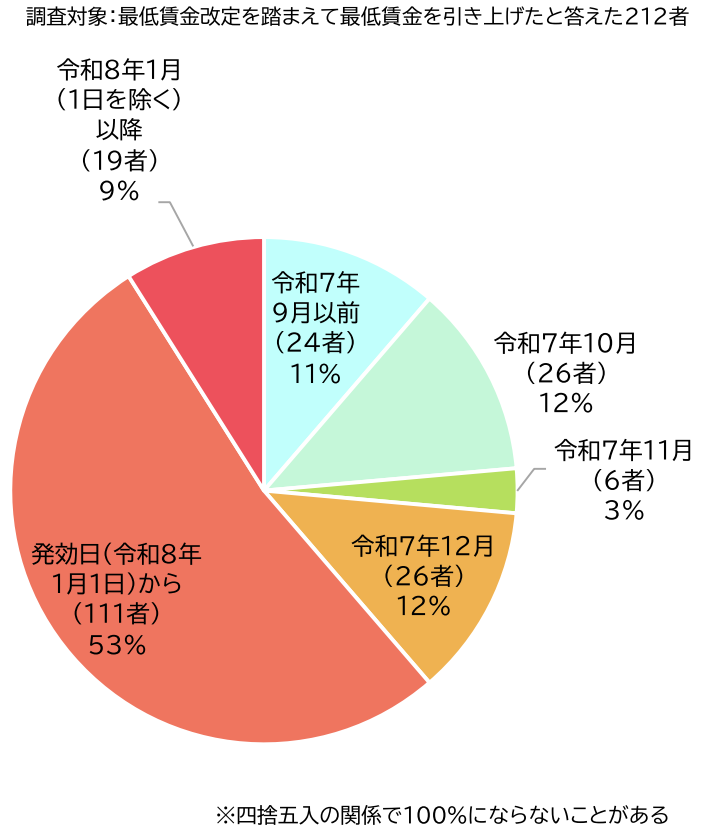
VII 最低賃金について

①熊本地方最低賃金(1,034円)を踏まえて、 どのような対応を行ったか



- 「最低賃金を下回るので引き上げた」とする事業者は46%となり、近年の大幅な最低賃金の引上げに伴い、その割合は急激に高くなっている。

②賃金引上げの時期はいつだったか

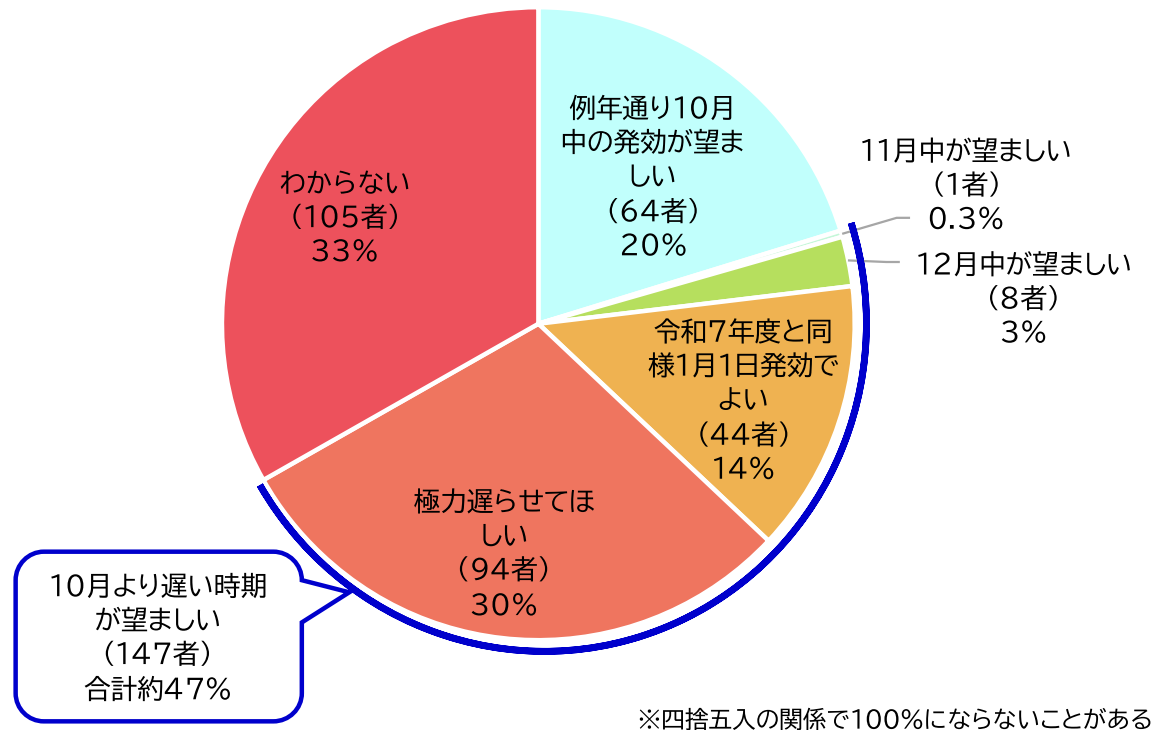


- 過半数を超える53%の事業者が発効日(令和8年1月1日)に引上げを行ったと回答した。



③今後の発効時期について

調査対象:従業員を雇用している316者

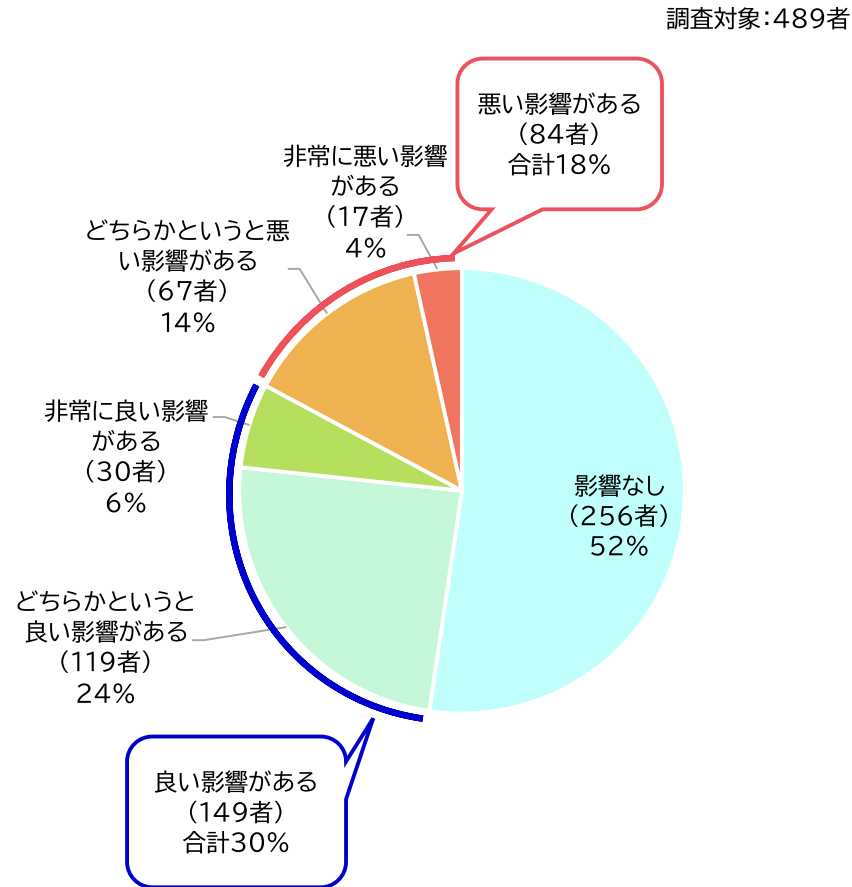


- 47%の事業者が例年の10月発効より遅い時期が望ましいと回答した。

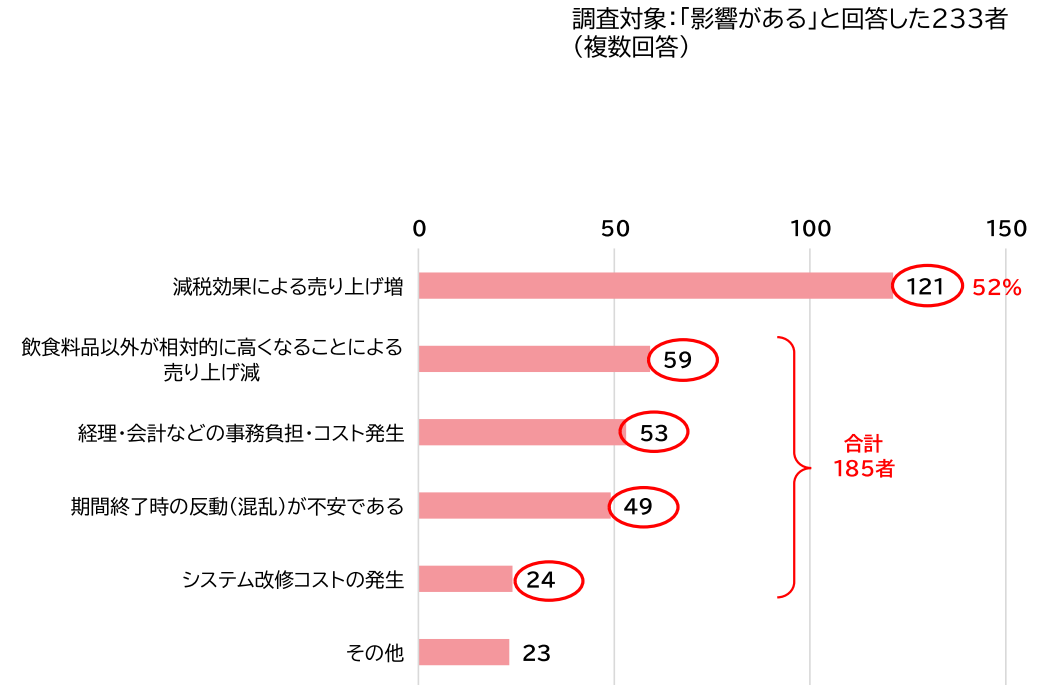


Ⅷ 消費税減税について

①消費税減税により予想される、売上や利益に対する影響



②具体的にどのような影響があると予想するか

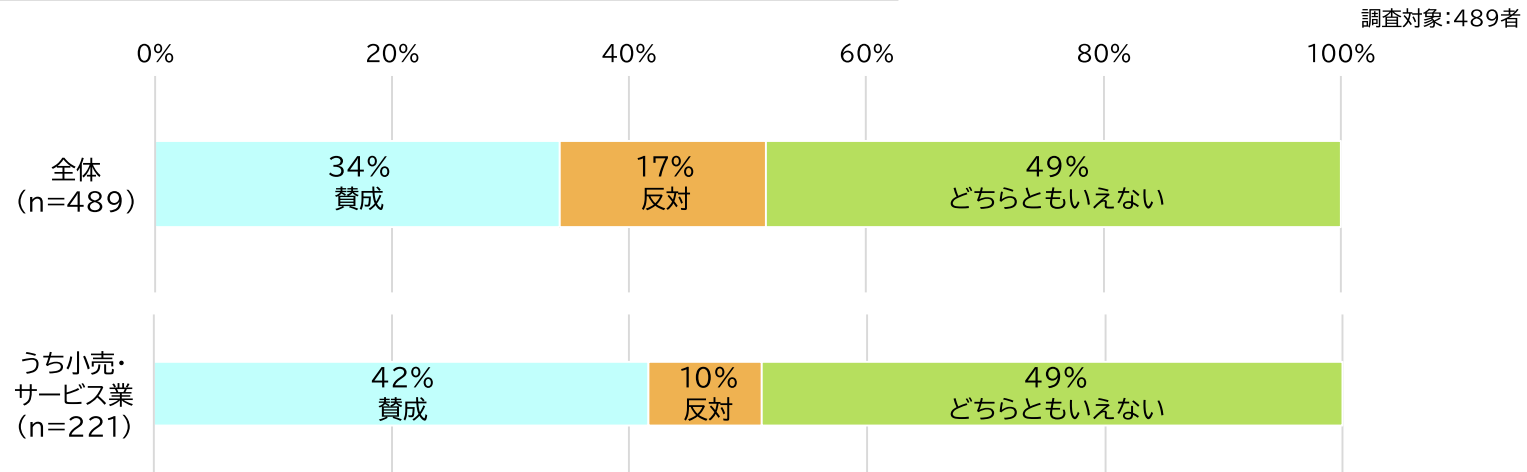


- 良い影響(30%)、悪い影響(18%)、経営への影響はない(52%)と回答しており、「経営への影響はない」との回答が最多であった。

- 「減税効果による売上増」が52%で最多であったが、総合的には「売上げ減」「コスト増の懸念」などネガティブな影響を危惧する回答も多い結果となった。

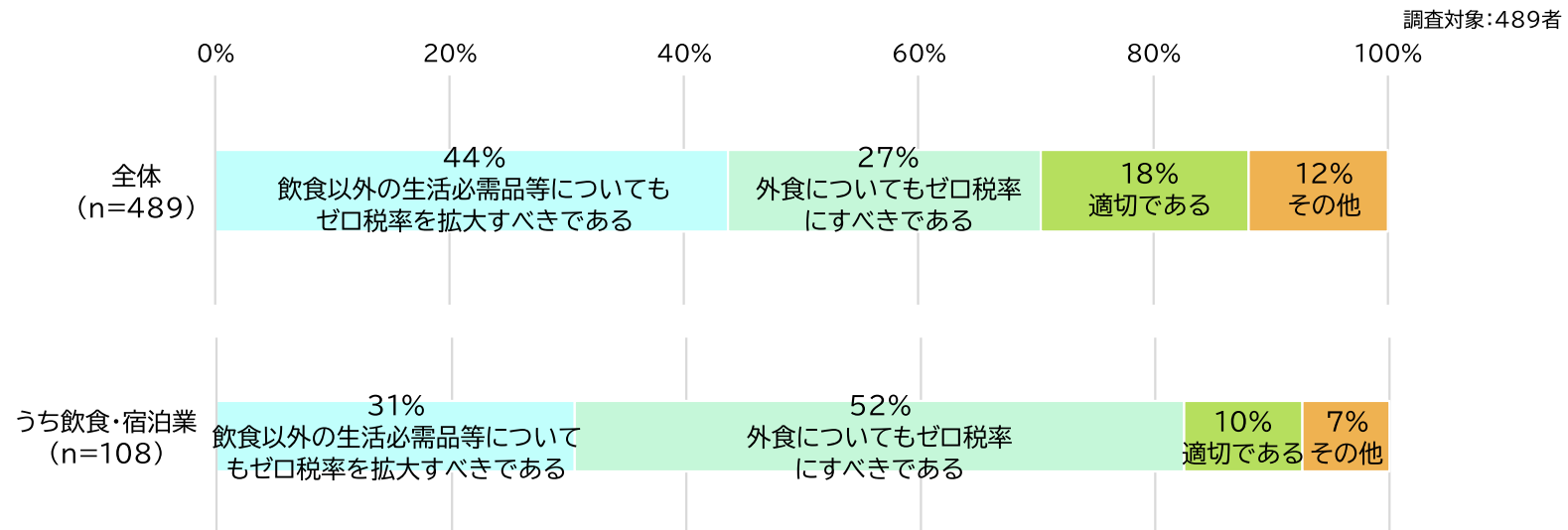


③消費税減税施策について経営の観点から賛成かどうか



- ・「どちらとも言えない」(49%)が最も多く、次いで「賛成」(34%)「反対」(17%)との結果となった。

④消費税減税を飲食料品(種類・店内飲食を除く)のみ限定することについて



- ・「適切である」との回答が18%と少数派であり、減税対象の拡大を望む事業者が多い結果となった。なかでも「飲食・宿泊業」で外食への拡大を求める回答が高くなっている。

